

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 大証 ヘラクレス G
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名)岩田 一輝 TEL (03) 5369 - 4051
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日 配当支払開始予定日 平成20年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	3,254	13.2	624	△3.6	627	△3.4	363	5.0
19年9月期	2,874	11.8	647	12.6	649	12.9	345	18.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年9月期	69	30	—	—	16.5	22.1	19.2
19年9月期	65	84	—	—	18.3	26.1	22.5

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年9月期	3,000		2,394		78.6	451	09
19年9月期	2,674		2,091		76.4	389	22

(参考) 自己資本 20年9月期 2,358百万円 19年9月期 2,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	387	△193	△69	1,375
19年9月期	430	△426	△51	1,253

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	7 00	7 00	36	10.6	1.9
20年9月期	—	8 00	8 00	41	11.5	1.9
21年9月期(予想)	—	8 00	8 00	—	11.3	—

3. 平成21年9月期の連結業績予想 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,820	18.1	320	5.9	320	5.5	180	12.7	34	43
通期	3,800	16.8	650	4.1	650	3.6	370	1.9	70	76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 5,255,000株 19年9月期 5,255,000株

② 期末自己株式数 20年9月期 26,333株 19年9月期 2,333株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年9月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	3,030	17.4	575	△5.2	593	△4.7	334	△5.0
19年9月期	2,580	11.2	606	3.1	622	3.9	351	9.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	63	77	—	—
19年9月期	66	98	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年9月期	2,872		2,338		81.4		447	29
19年9月期	2,542		2,053		80.8		390	95

(参考) 自己資本 20年9月期 2,338百万円 19年9月期 2,053百万円

2. 平成21年9月期の個別業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,680	16.5	285	△0.7	295	△0.1	165	1.5	31	56
通期	3,500	15.5	580	0.8	600	1.2	340	1.7	65	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3、4ページの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、前半は緩やかな景気回復基調が続いていたものの、後半に入り企業収益や輸出、生産に減少傾向が見られるようになり、設備投資も弱含んでいるなど、景気は後退局面に入っております。

しかしながら、情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成18年10月1日～平成19年9月30日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が進展してまいりました。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成20年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,900万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成20年7月、8月には月間1億1,000万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,254,321千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は624,517千円（前年同期比3.6%減）、経常利益は627,164千円（前年同期比3.4%減）、当期純利益は363,245千円（前年同期比5.0%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が2,987,852千円（前年同期比14.3%増）と順調に推移したことに加え、その他セグメントにおける売上高の増加の影響が、マルチメディア事業セグメントにおける売上高の減少の影響を上回ったことにより、前年同期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前年同期と比べ増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては利益の減少・損失の拡大となり、全体としては前年同期と比べやや減少いたしました。これにより経常利益につきましても、前年同期と比べやや減少しております。当期純利益につきましては、法人税等の負担率が減少したこと及び少数株主利益が前年同期と比べ減少したこと等の影響により、前年同期と比べやや増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成19年9月末）には約50万人でありましたが、当連結会計年度末（平成20年9月末）には約57万人となっております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しておりますが、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高は減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしました。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ大きく増加しております。これは主に、大型案件の売上が増加したことに加え、新製品の「乗換案内.NET XML Edition」「乗換案内道路ナビ」の売上増加によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高2,987,852千円（前年同期比14.3%増）、営業利益1,042,075千円（前年同期比5.9%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っておりますが、当連結会計年度から新たな事業展開を開始しております。

まず、家庭用ゲームソフトにつきまして、ニンテンドーDS向けに「THE営業道」「日本フットサルリーグ公認・みんなのDSフットサル」の発売を行っております。また、総合オピニオン誌『表現者』の発行元となり、出版事業の展開を開始しております。その他に、映像コンテンツの提供等につきましては事業の見直しを行い、新しいコンセプトの映像コンテンツとして、3DCG音楽アニメーションDVD「アニミュージック2」の販売を開始しております。

しかしながら、当連結会計年度においては、新たな事業展開を含め全体として利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高62,063千円（前年同期比4.8%減）、営業損失190,455千円（前年同期は118,274千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の売上が増加し

た影響で、前年同期と比べた売上高はやや増加しておりますが、営業利益については前年同期と比べ減少しております。

以上の結果、売上高225,142千円（前年同期比4.5%増）、営業利益21,254千円（前年同期比31.4%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 次年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）の見通し

次年度におきましては、世界経済が減速する中で、景気は下向きの動きが続くと見られる状況であり、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動等から、さらに厳しいものとなるリスクに留意する必要があるものと見られております。しかしながら、情報通信業界におきましては、先行きの不透明感は強まっているものの、現時点では今後のソフトウェア・情報サービス需要が直ちに減少する状況とは見られておりません。また、携帯電話及びパソコン等からのインターネット利用は、質・量ともに今後もある程度のペースでは増加していくものと見込まれます。しかし同時に、インターネット関連の事業、特に携帯電話向けの事業においては、今後とも大きな環境の変化も予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「3 経営方針」で述べる経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まず携帯電話向けの事業は、「乗換案内NEXT」について、直近の会員数増加のペース等から判断し、今後も会員数が順調に増加し、当連結会計年度に比べた売上高は大きく増加するものと見込んでおります。広告については、直近の販売状況や検索結果連動広告等の施策の効果を考慮し、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みとしております。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売の減少等により、当連結会計年度と比べ売上高は減少する見込みです。「乗換案内」の法人向け製品につきましては、公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においても、新製品・サービスの販売拡大等を見込み、当連結会計年度と比べ、売上高の大幅な増加を見込んでおります。旅行につきましては、パソコン向け及び携帯電話向けのインターネットや契約法人向けの販売拡大に伴い、売上高は当連結会計年度と比べ大きく増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、出版事業の積極展開等により、売上高は当連結会計年度と比べ、大きく増加するものと見込んでおります。

その他につきましては、ソフトウェア開発の受注増加を見込むとともに、当連結会計年度末時点の受注残を考慮し、売上高は当連結会計年度と比べ大きく増加するものと見込んでおります。

次年度の業績につきましては、売上高3,800百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益650百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益650百万円（前年同期比3.6%増）、当期純利益370百万円（前年同期比1.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

i. 資産、負債、純資産

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成19年9月末）と比較しますと、資産は325,981千円増の3,000,742千円、負債は22,374千円増の605,834千円、純資産は303,606千円増の2,394,907千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、213,363千円増の2,475,124千円となりました。これは、現金及び預金が118,869千円増の1,693,414千円、受取手形及び売掛金が82,732千円増の653,392千円となったこと等によるものであります。受取手形及び売掛金が増加しているのは、主に売上高が前年と比べ増加傾向にあることによるものであります。

固定資産につきましては、112,618千円増の525,617千円となりました。これは、有形固定資産が60,313千円増の207,161千円、無形固定資産が5,518千円増の85,406千円、及び投資その他の資産が46,786千円増の233,049千円となったことによるものであります。有形固定資産が増加しているのは、主にデータセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加に対応したサーバー等の工具器具備品の購入によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは、主に旅行商品の仕入債務に対して販売元の旅行会社に保証金を差し入れたことにより敷金保証金が増加したこと、及びソフトウェアに係る研究開発費の増加等により繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、32,370千円増の579,991千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22,663千円増の182,452千円、未払費用が14,508千円増の47,153千円、その他に含まれる前受金が47,074千円増の94,293千円となったこと等の影響が、前連結会計年度末に残っていた短期借入金11,000千円がなくなったこと、未払法人税等が38,253千円減の133,031千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金、及び未払費用が増加しているのは、主に営業費用が前連結会計年度と比べ増加傾向にあることによるものであります。その他に含ま

れる前受金が増加しているのは、主に法人向け「乗換案内」のASPサービスの契約増加によるものであります。未払法人税等が減少しているのは、主に利益の減少に伴うものであります。

固定負債につきましては、9,996千円減の25,843千円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、314,175千円増の2,358,611千円となりました。これは、自己株式を市場買付により取得したことにより、自己株式が12,301千円増の13,489千円となった一方で、当期純利益363,245千円が、剰余金の配当36,768千円を上回った影響で、利益剰余金が326,476千円増の1,810,351千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、10,568千円減の36,295千円となりました。これは、連結子会社株式の追加取得等に伴うものであります。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ122,493千円増の1,375,834千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは387,477千円の収入（前年同期比9.9%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が19,217千円減の627,911千円、賞与引当金の増加額が10,755千円減の1,165千円、たな卸資産の増加額が15,153千円増の9,080千円、未払消費税等の減少額が10,544千円増の5,569千円、法人税等の支払額が58,008千円増の313,094千円となった一方、前受金の増加額が34,404千円増の47,074千円、未払費用の増加額が22,859千円増の14,508千円となったこと等であります。法人税の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度の利益額が、それ以前に比べ増加したこと等であります。前受金の増加額が増えた主要因は、前連結会計年度と比較して法人向け「乗換案内」のASPサービスの契約が増加していることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは193,730千円の支出（前年同期比54.6%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が49,040千円増の99,396千円、連結子会社株式の追加取得による支出が11,892千円増の13,894千円、前年同期は金額が僅少なため別掲していなかった敷金保証金の差入による支出が30,800千円となった一方、定期預金の払戻による収入が311,800千円増の327,803千円、無形固定資産の取得による支出が16,918千円減の49,716千円となったこと等によるものであります。有形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、データセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加に対応したサーバー等の工具器具備品の取得に係る支出の増加によるものであります。敷金保証金の差入による支出は、主に旅行商品の仕入債務に対して販売元の旅行会社に保証金を差し入れたものであります。なお、定期預金の払戻による収入及び定期預金の預入による支出のうち、310,000千円は満期による払戻及び再預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは69,790千円の支出（前年同期比36.8%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が60,076千円減の9,996千円となった一方、前年同期にはなかった短期借入金の返済による支出が11,000千円発生し、前年同期にあった長期借入による収入50,000千円がなくなったことに加え、当期において市場買付により自己株式を取得したことにより自己株式の取得による支出12,301千円が発生したことによるものであります。なお、前年同期における長期借入金の返済による支出及び長期借入による収入については、借入金の借換えを行ったことにより発生したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	82.5	77.7	74.9	76.4	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.1	361.6	302.5	161.2	77.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.21	0.11	0.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,584.9	—	341.1	924.9	596.1

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成16年9月期末及び平成17年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
8. 平成17年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

② 次年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、流動資産について、売上高が全体として増加することによる受取手形及び売掛金の増加を見込んでおります。また、固定資産につきましては、有形固定資産については、インターネットサービス環境の整備等のため、サーバー等の工具器具備品の取得を継続していく予定です。無形固定資産については、ソフトウェアの取得を継続する予定であります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、営業費用が全体として増加することによる支払手形及び買掛金の増加を見込んでおります。また、当連結会計年度における前年同期と比較した利益の減少と、次年度における利益の増加に伴い、未払法人税等の増加が見込まれます。長期借入金等につきましては、今後も減少する見通しです。

純資産につきましては、利益の発生により、当連結会計年度末と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは全体として、当連結会計年度と比べ収入が増加するものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益等が増加するものと見込んでおります。また、当連結会計年度における利益の減少に伴い、次年度における法人税等の支払額の減少を見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入が増加する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形・無形固定資産の取得等による支出が見込まれますが、特に有形固定資産については当連結会計年度ほどの規模の投資は見込んでおらず、支出は減少する見通しです。また、定期預金については、満期による払い戻し分の再預入を除いては大きな収入・支出を見込んでおらず、当連結会計年度と同程度となる見通しです。従って、当連結会計年度と比べ支出は減少する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の資金調達の見込みがないため、借入金の返済、配当金の支払及び自己株式の取得等による支出のみが見込まれ、当連結会計年度とほぼ同程度の支出となる見通しであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を定めております。また、当社の剰余金の配当の回数につきましては、配当事務に係るコスト等を考慮し、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。以上に基づき、当期の配当は期末配当として、1株当たり8円を予定しております。また、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり8円を予定しております。

これと合わせ、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、状況に応じて自己株式の取得を弾力的に実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融資等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考え

られる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 事業セグメント別の状況について

i. 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高いため、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. マルチメディア事業

当該事業セグメントにおいては、営業損失の発生が続いております。その対策として、事業の再編を進め黒字化を図る方針であり、当連結会計年度においても、家庭用ゲームソフトの開発・販売や新ジャンルのDVDの販売、パソコン向け電子書籍サイトのリニューアルや総合オピニオン誌の刊行等、新たな事業を展開しております。しかしながら、現在のところは営業損失の発生が継続しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、出版物やゲームのキャラクター等に関して、外部から著作物の提供や商品化権の許諾等を受けて製品・サービスを提供しておりますが、権利者との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、それが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向について

i. パソコン等のコンピュータのソフトウェア・サービス需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。また、法人向けにASP*によるサービス提供も行っており、こちらはインターネット経由によるサービスの需要動向の影響を受けることとなります。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少や、ソフトウェアのインターネットサービスへの移行スピードの変化等により、ソフトウェア・サービスの需要に大きな変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、利用者数が徐々に飽和に近づく等によりその増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について、携帯電話キャリア各社の方針変更や、携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンの普及等に伴う携帯電話からのパソコン向けのサイト利用の増加等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合状況について

i. 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられ、競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。また、近年は経路検索と地図のソフトウェア・サービスが連携する等、従来別の領域と考えられていた経路検索と地図の領域が融合しつつあります。地図のソフトウェア・サービスを提供していた会社が、経路検索のソフトウェア・サービスも含めて提供する、あるいは逆に当社グループが地図のソフトウェア・サービスを含めて提供することで、新たな競合領域が拡大することも考えられます。それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いており、携帯電話キャリアが主体となって提供するコンテンツも増加しております。加えて、携帯電話からのパソコン向けのサイト利用の増加も予想されます。従って、当社グループが携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされ

* インターネット等を通じて、アプリケーションソフトウェアを顧客にレンタルする事業者あるいはサービスのこと。

ることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

iii. 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、異業種も含む多くの企業が参入しております。当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の製品・サービスへの依存について

「① 事業セグメント別の状況について」にも記載の通り、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、パソコンメーカーに対して提供しているプレインストール*版が、バージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

i. 時刻表データの利用

当社は、時刻表データの利用に関する契約を主に2社と締結しており、それら契約に基づいて時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで収受しております。当該契約が終了した場合または契約内容に変更があった場合、あるいは2社の方針変更等により、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話キャリア各社と情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話向けに情報を提供しております。当該契約が終了した場合または契約内容の変更があった場合、あるいは各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針や携帯電話向け公式サイトの扱いの変更、業界動向等により、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 社内体制について

i. 内部組織

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い組織体制の強化を図るべく、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じるとともに、平成21年9月期から適用になる「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応も進めております。しかしながら、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。また、「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応において、多大なコスト負担が生じることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しており、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおり、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

iii. 特定人物への依存及びその影響力

当社の代表取締役社長であり発行済株式総数の約50%を所有する佐藤俊和は、当社グループの経営上の重要事項に多大な影響力を持っております。佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ システム障害について

外部からの侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、システム内の重要なデータが消去される、あ

* 出荷前に予めソフトウェアを搭載しておくこと。

るいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、システムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。当社グループとしましては、ISO27001の認証取得や、データセンターの多重化を含めたサーバー等のネットワーク関連設備の増強等、各種の対策を進めておりますが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品・サービスの品質について

i. 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 陳腐化

IT業界は変化が激しく、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。また、事業活動が複雑・多様化するにつれ、知的財産権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 法的規制について

当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われる可能性があります。中でも携帯電話に関しては、フィルタリング*の普及が進められつつあります。また、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行い、旅行関連の事業を営んでおります。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 個人情報の取扱について

当社グループでは各種個人情報を保有しております。情報の保護等については、ISO27001の認証取得を含めた各種の対策を講じておりますが、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 会計基準の変更について

将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮ 投融資について

当社グループは、主に事業上の提携を目的として数社に投資をしております。これら投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後も事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、各種の投融資を実行していく方針です。その際、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

* インターネット上のウェブページ等を一定の基準で評価判別し、選択的に排除する機能のこと。

⑩ 訴訟について

当社グループは、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 今後の事業展開について

当社グループは今後、「乗換案内」による時間短縮の提供を基盤としつつ、その延長線上にモバイル環境下におけるプラットフォームを確立し、時間の質的向上を提供するという形での事業拡大を図っていく方針ですが、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、当社グループにおいては、その他の新規事業についても立ち上げを目指していく方針であり、その際、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（コンパスティビー株式会社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセス）で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他携帯電話向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティビー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、ソフトウェアの設計・開発、及び当社の「乗換案内」法人向け製品のサーバー運用であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

(乗換案内事業)

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、「乗換案内」の法人向け製品等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社及びコンパスティビー株式会社にて事業を行っております。

(マルチメディア事業)

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」及び電子出版コンテンツの提供等の他、家庭用ゲームソフトの開発・販売を行っております。また、雑誌『表現者』の出版及びDVD等のメディアによる映像コンテンツの提供等も行っております。

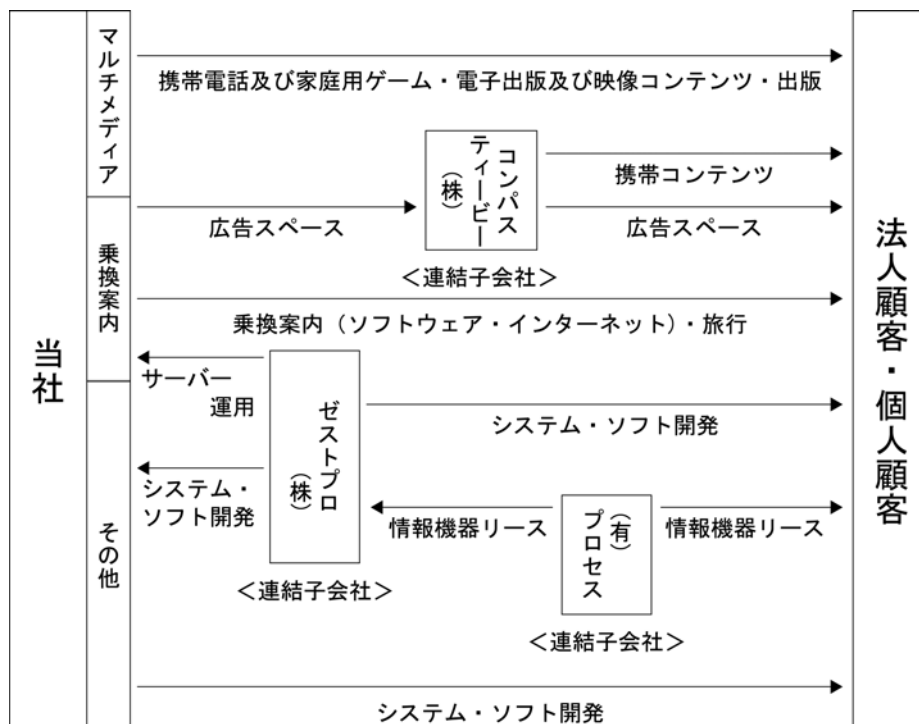
当社及びコンパスティビー株式会社にて事業を行っております。

(その他)

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース、サーバー運用及び専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスにて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を基本スタンスとする「もの作り」の集団であり、IT技術に基づく独創的な構想力を持った「もの」を世に問い、社会の進展に貢献することを目指し、「『個』を大切にする」「最新の技術に敏感である」「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」の3つを基本理念としております。

当社グループが世に問う「もの」とは、ライフスタイルを大きく変える「道具(=ソフトウェア)」であり、思考に大きな影響を与える「情報(=コンテンツ)」あるいは「仕組(=プラットフォーム)」であります。必要があれば、同種の他社の「もの」とも連携し、一緒に、普及・発展を試みながら、より便利な未来、誰もがもっと個性を発揮する社会の実現を目指してまいります。

当社グループは、構成員の「『個』を大切にする」、すなわち個性を活かせるワークスタイルを尊重し、かつ、学習・コミュニケーションの場を提供します。そのような設定の下、構成員は「最新の技術・商品に敏感である」ことを旨とし、「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」ことにより、各個人の自己実現にトライしながら、当社グループの発展を目指すものとしております。

情報技術の進歩やエネルギー問題等を背景として、人々のライフスタイルや価値観、社会が大きく変わろうとする中で、当社グループはそれらの「道具」「情報」「仕組」を社会に提供していくことで、その変化を率先して担ってまいります。そのことにより、当社グループの業績及び企業価値の向上を図るとともに、社会全体に広く貢献できる企業グループとなることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標として考えております。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「乗換案内」で移動前に経路検索を行うことによる時間短縮の提供から、モバイル環境下におけるプラットフォームを確立し、移動中や移動後にも価値を提供し、時間短縮だけでなく時間の質的向上をも提供する会社への展開を図ってまいります。

そのために、移動方法そのものの検索だけでなく、移動後の目的検索や案内の機能充実や決済機能の提供等を進めてまいります。同時に、CGM*を利用した情報の充実化や趣味・自己啓発といったコンテンツの提供等を併せて行ってまいります。

また、それらの目的を果たすため、「乗換案内」の機能強化とビジネスモデル確立による収益源の確保を図るとともに、今後の成長軸として新たな付加価値の提供を目指してまいります。

① 乗換案内事業

i. インターネット

a. 携帯電話

携帯電話については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末として中心的役割を果たしていくものと考えております。しかしながら、携帯電話向け有料コンテンツ市場に関しては、無料コンテンツの利用拡大等の影響を受け、市場は拡大するものの、そのペースは比較的緩やかになることが見込まれております。同時に、大企業や携帯電話キャリア各社を含めた多くの企業が、携帯電話向けコンテンツの市場に参入することにより、競争の激化が見込まれます。地図等を含めた移動に関するサービス・コンテンツの市場においては、今後その動きが加速してくるものと考えております。加えて、携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンの普及等による、携帯電話からのパソコン向けのサイト利用の増加は、携帯電話向けコンテンツにとっては、新たな競合コンテンツの出現ということになります。また、携帯電話キャリア各社の公式メニューの変更やフィルタリングの普及、携帯電話の販売価格及び通信料金に関する制度変更等も、携帯電話向けコンテンツ市場の環境に大きな影響を与えるものと考えられます。

その中で、当社グループとしましては、携帯電話向けの「乗換案内」をモバイル環境下におけるプラットフォームとして確立し、移動中や移動後にも価値を提供し、時間の質的向上をも提供することを目指し、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。

そのため、無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

有料サービスである「乗換案内NEXT」については、乗換案内機能及び関連情報の強化、リアルタイム情報の提供、地図・タウンガイドの強化、観光情報の拡大、旅行予約サービスの強化を中心に、継

* インターネット等を活用して消費者が内容を生成していくメディアのこと。

続的な機能拡張、新機種の機能への対応、サイト内の周遊性向上、使いやすさの改善、期間限定コンテンツの提供等を実施してまいります。これらの施策により、新規会員の開拓を行うとともに、日常的なサービス利用を促進し、既存会員の維持を目指してまいります。また、今後も携帯電話の高機能化や通信速度の向上等が続くものと予想されるため、それに対応した大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とすべく、研究開発を継続してまいります。

また、無料版「乗換案内」及び「乗換案内NEXT」の認知度アップ・利用者増加を目的として、SEO対策・リスティング広告・電車広告等を行ってまいります。

新機能としては、「乗換案内NEXT」において、検索した場所や時間帯に合わせた情報を表示する「地図・タウンガイド」を平成19年11月より、乗換検索・時刻表・地図の機能をまとめた「乗換案内アプリ」を平成20年2月より、東京大学との共同研究成果に基づく「駅名候補表示機能」を平成20年3月より、列車遅延や運転見合わせの情報を配信する「運行情報メール」を平成20年5月より、それぞれ提供開始するとともに、路線バスのサポート範囲の拡大を継続的に実施しております。

b. パソコン向けインターネット

パソコン向けインターネットについては、今後もブロードバンドの利用者数の増加が見込まれ、それに伴い提供されるサービスに関しても、情報の量的・質的拡大や、市場規模の拡大が予想されます。

パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」も携帯電話と同様、プラットフォームとして確立すべく、利用者数・利用回数の増加を目的とした機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。

有料サービスである「乗換案内PREMIUM」については、インターネットならではのメリットを活かしつつ顧客数の増加を目指すとともに、継続的な機能拡張等を行ってまいります。

平成20年6月には、列車の到着ホームや次の列車への乗換に最適な車両位置がわかる「乗車位置情報」の表示を開始しております。

c. 広告

携帯電話向け広告については、新機種の登場による接続速度の高速化と大容量化、携帯電話インターネットのオープン化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等により、市場は拡大していくものと考えております。また、パソコン向けインターネット広告についても、インターネットの高速化等により市場が拡大しており、今後も成長が期待されております。

その中で、当社グループとしましては、媒体である携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、広告主にとっての媒体価値を上げ、販売単価を上昇させるため、広告表示のセグメンテーション*をさらに進めるとともに、広告媒体のデータ容量拡大やリッチ広告への対応を行ってまいります。また、タイアップ企画等も実施していく方針です。

平成20年2月には携帯電話向けの無料版「乗換案内」において、乗換案内の検索結果の路線・駅と連動した広告を掲出する「エリアターゲティングバナー」を開始しております。

ii. 個人（パソコン）向け

パソコンソフト「乗換案内」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。従って、母集団としての利用（試用）者数を増加させ、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。そこで具体的には、プレインストールされるパソコンの台数の増加を図ることや試用版の提供等により、母集団としての利用者数の増加を図ってまいります。また、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

店頭販売パッケージ製品については、製品名称の変更等を行っており、これにより顧客にとってのわかりやすさの向上等を図り、実売額の増加と店頭での取扱増加による広告効果の向上を目指してまいります。平成20年1月に発表された「BCN AWARD 2008」においては、データ管理ソフト部門で2年連続ランキングトップとなり、最優秀賞を受賞しております。

iii. 法人向け

電子政府・電子自治体の推進に伴い、公共部門における旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。また、民間部門に関しても、景気悪化の影響は予想されるものの、「財務報告に係る内部統制報告制度」等の影響により、ソフトウェア投資についてはある程度の水準で推移することが期待されます。

その中で、当社グループとしては、自動車・徒歩でのルート検索を行う「乗換案内道路ナビ」の強化や路線バスのサポート範囲の拡大等により公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。その上で、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。加えて、基幹業務ソフトや企業内ポータル製品等との連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。また、ASPサービスの提供を本格化させるべく、前連結会計年度から提供を開始した「乗換案内.NET XML Edition」を幅広く展開し、拡販に努めてまいります。

* 利用者の特性等に応じて、表示する広告の内容等を切り替えること。

iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んでまいりました。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模は急速に拡大していくものと予測されます。

当社は、平成15年7月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。現在、パソコン向けインターネットで「乗換案内トラベル」、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」内で「トラベルカウンター」をそれぞれ提供し、旅行の取扱を行っております。

当面は、「乗換案内」の経路検索と連動した移動手段の提供という観点から、国内出張需要への対応を重視してまいりますが、移動後の目的の提供へと事業を拡大すべく、国内のレジャー需要への対応も進めてまいります。また、海外旅行についても、平成19年5月にIATA（国際航空運送協会）より公認代理店として認可されたことを足掛かりに、徐々に本格的な取扱につなげてまいります。将来的には、オンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

平成20年2月には、国際線航空券の販売を開始しております。

v. 地域情報

地域情報については、移動後の目的の情報を提供するという意味で、今後の事業展開上重要な情報及び機能であると考えております。

当面は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの「乗換案内」の延長線上に、地域の店舗・施設等の情報を提供してまいります。その中で、CGMの活用等を行いながら、徐々に地域情報の充実を図ってまいります。

平成20年10月には、携帯電話向け無料版「乗換案内」において、「乗換案内ぐるなび」のリニューアルを行い、グルメ情報の機能充実を図っております。

vi. 海外等

海外については現状において、(1)日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）と(2)外国語の日本版（日本への外国人旅行者向け）について部分的に提供しております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実を図ってまいります。また、(2)について対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。加えて、将来的な展開として、(3)外国語の海外版（現地人向け）についても検討を行ってまいります。

平成20年2月には「乗換案内NEXT」において、英語版の時刻表及び地図の提供を開始しております。また、平成20年8月にはパソコン向けインターネットの「ジョルダン」（ホームページ）において、北京オリンピック特集として「北京地下鉄版 乗換案内」を公開いたしました。

vii. その他

今後、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、可能性のある端末には素早い対応を図り、普及状況等を考慮しつつ、機能強化や新製品・サービスの投入を行ってまいります。

現状においては、今後の成長性の点から期待される端末としては、携帯型音楽プレイヤー、ネットワーク対応家電（テレビ等）、ネットワーク対応携帯型ゲーム機等が考えられます。携帯型音楽プレイヤーに関しては、「乗換案内」のパソコン向け製品に「iPod」との連携機能を搭載しております。また、インターネット対応テレビに関しても、現在テレビポータルサービス「アクトビラ」向けに「乗換案内on TV」を提供しております。USBメモリについても、パソコンの新たな利用スタイルを提案できるプラットフォームと考え、「乗換案内 U3 Edition」をサンディスク社製USBメモリに搭載する形で提供しております。

平成20年7月には、「iPhone」「iPod touch」向けに最適化したサービスとして、「ジョルダンtouch!」の提供を開始しております。

② マルチメディア事業

i. 携帯電話向けゲーム

携帯電話向けゲームについては、新機種の登場による通信速度の向上と高機能化や、データ通信料定額制の普及等に伴い、市場の質的変化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けゲームのコンテンツを提供してまいります。現在提供中の「ハムスター倶楽部」に関しては、継続的なサイトの更新や新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及等に対応した、新しいコンテンツの研究開発を進めていく方針です。

ii. 電子出版

電子出版については、携帯電話における利用が増加しており、今後も市場の拡大が見込まれております。また、電子出版物が紙媒体の出版物のプロモーションになる、あるいは、インターネットのコ

ンテンツが紙媒体の出版物になる、といったコンテンツ提供の形態も一般化してきております。

その中で、当社グループでは、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」内の「読書の時間」で電子出版コンテンツを提供しております。CGMを積極的に展開する方針としており、「第3回10分で読める小説大賞」として短編小説の公募及び受賞作品の配信や、自分専用ページに作品を掲載できる「みんなの広場」で投稿の受付等を行っております。

平成20年6月には、パソコン向けインターネットの「読書の時間」についても、新機軸の書籍配信サイトとしてリニューアルしており、今後も携帯電話及びパソコン向けインターネットの両プラットフォームでの展開を行い、さらには後述する紙媒体による出版の事業との連動・融合も図りつつ、事業を進めてまいります。

iii. 出版

ワンソースマルチユース、という形で電子出版の事業との連動・融合を図りながら、事業を進めてまいります。

平成20年6月からは、総合オピニオン誌『表現者』の刊行元となり、雑誌の刊行を行っております。

iv. 家庭用ゲーム

家庭用ゲームについては、ハードウェア市場の規模拡大が続いており、それに伴い、ソフトウェア市場も今後の成長が見込まれます。特に海外市場においては、国内市場を上回る大幅な成長が期待されます。また、「ニンテンドーDSi」のような新しいハードウェアの登場の影響もあり、家庭用ゲーム機からのインターネット接続の普及が進むものと見込んでおります。

その中で、当社グループとしては、社内に蓄積した技術・ノウハウ等を活かしつつ、インターネットとの連携を重視しながら、家庭用ゲームソフトの開発・販売を行ってまいります。

平成20年3月には「THE営業道」を、平成20年7月には「日本フットサルリーグ公認・みんなのDSフットサル」を、それぞれニンテンドーDS向けに発売いたしております。

v. 映像・音楽

新しいコンセプトの映像コンテンツの提供を行ってまいります。平成20年3月には、米国ANIMUSIC社から日本における販売権を取得した、3DCG音楽アニメーションDVD「アニミュージック2」を発売いたしました。

vi. その他携帯コンテンツ

携帯電話向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供することで、広告等による収益の拡大を目指してまいります。現在のところ、携帯電話の都市生活者向けライフスタイル情報提供コーナー「コンパスTV」を提供いたしております。

③ その他

i. 受託ソフトウェア開発

各種のソフトウェアの設計・開発業務の受託を行ってまいります。特に、「乗換案内」に関連する部分として、経路検索や運賃計算等の機能提供に併せた法人内の基幹系システム全体の企画・開発業務の受託や、鉄道・地域情報等に関連する案件の受託に取り組んでまいります。また、「乗換案内」のサービス提供で培った技術・ノウハウを活かし、携帯電話及びパソコン向けインターネット関連の案件の受託にも努めてまいります。

ii. USBメモリ

「U3」規格に準拠したUSBメモリとして「ゆびパソコン」の販売を新たに行ってまいります。USBメモリを新しいアプリケーションプラットフォームとして利用し、自分のパソコン環境を持ち運び、パソコンがあればどこでも自分の環境で利用可能になる「ゆびパソコンデスクトップ」をプレインストールして提供することで、販売の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

① 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指してまいります。今後は携

帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

② 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「連立小会社の中会社」を基本とし、数人から10人程度の「小会社」毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

③ インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行なってまいります。

④ 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、既に一部実施しておりますが、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融资等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

⑤ ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用拡大、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の上昇を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの多重化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

⑥ 製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

⑦ 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001 (ISO/IEC27001:2005) 及びその国内規格であるJIS Q 27001 (JIS Q 27001:2006) の認証を取得いたしておりますが、今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

⑧ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、平成18年12月に執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を行っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

⑨ 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、既に順次進めておりますが、平成21年9月期から適用になる「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、「財務

報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応を今後とも進めてまいります。

⑩ 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

⑪ 他企業との連携

当社グループは、当社グループの成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、状況によっては他企業との提携やM&A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においては、他企業との連携の必要性を常に考慮に入れた上で進めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1			1,574,544		1,693,414		118,869
2	※1		570,660		653,392		82,732
3			5,935		15,015		9,080
4			71,534		71,887		352
5			41,401		45,552		4,150
6			△2,315		△4,138		△1,823
			2,261,761	84.6	2,475,124	82.5	213,363
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		42,707		47,717		5,009	
		6,270	36,436	9,310	38,407	3,039	1,970
(2)		7,069		7,069		—	
		3,603	3,466	4,592	2,476	989	△989
(3)		139,048		231,137		92,089	
		82,503	56,544	115,259	115,877	32,755	59,333
(4)			50,400		50,400		—
			146,848	5.5	207,161	6.9	60,313
2 無形固定資産							
(1)			73,685		78,631		4,946
(2)			6,202		6,774		572
			79,887	3.0	85,406	2.8	5,518
3 投資その他の資産							
(1)			31,577		35,077		3,500
(2)			130,739		163,587		32,847
(3)			19,595		30,184		10,589
(4)			4,350		4,200		△150
			186,262	6.9	233,049	7.8	46,786
			412,998	15.4	525,617	17.5	112,618
			2,674,760	100.0	3,000,742	100.0	325,981

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	159,788		182,452		22,663	
2	短期借入金	11,000		—		△11,000	
3	一年以内返済予定 長期借入金	9,996		9,996		—	
4	未払費用	32,645		47,153		14,508	
5	未払法人税等	171,285		133,031		△38,253	
6	未払消費税等	27,654		22,084		△5,569	
7	賞与引当金	58,500		59,665		1,165	
8	役員賞与引当金	10,650		10,600		△50	
9	返品調整引当金	5,850		4,100		△1,750	
10	その他	60,251		110,907		50,656	
	流動負債合計	547,620	20.5	579,991	19.3	32,370	
II 固定負債							
1	長期借入金	35,839		25,843		△9,996	
	固定負債合計	35,839	1.3	25,843	0.9	△9,996	
	負債合計	583,459	21.8	605,834	20.2	22,374	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	277,375		277,375		—	
2	資本剰余金	284,375		284,375		—	
3	利益剰余金	1,483,875		1,810,351		326,476	
4	自己株式	△1,188		△13,489		△12,301	
	株主資本合計	2,044,436	76.4	2,358,611	78.6	314,175	
II 少数株主持分							
	純資産合計	2,091,300	78.2	2,394,907	79.8	303,606	
	負債純資産合計	2,674,760	100.0	3,000,742	100.0	325,981	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			2,874,767	100.0		3,254,321	100.0		379,553
II 売上原価	※2		1,372,390	47.8		1,655,459	50.9		283,069
売上総利益			1,502,376	52.2		1,598,861	49.1		96,484
返品調整引当金戻入額			11,530	0.4		5,850	0.2		△5,680
返品調整引当金繰入額			5,850	0.2		4,100	0.1		△1,750
差引売上総利益			1,508,056	52.4		1,600,611	49.2		92,554
III 販売費及び一般管理費	※1,2		860,462	29.9		976,093	30.0		115,631
営業利益			647,594	22.5		624,517	19.2		△23,077
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,401			3,256			1,855	
2 受取配当金		750			500			△250	
3 消費税簡易課税差額収入		1,407			355			△1,052	
4 負ののれん償却額		—			873			873	
5 雑収入		313	3,872	0.1	451	5,436	0.2	138	1,564
V 営業外費用									
1 支払利息		465			650			185	
2 保険解約損		1,210			—			△1,210	
3 為替差損		382	2,058	0.0	2,140	2,790	0.1	1,757	732
経常利益			649,408	22.6		627,164	19.3		△22,244
VI 特別利益									
1 知的財産権売却益		—	—	—	2,000	2,000	0.0	2,000	2,000
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		2,278			—			△2,278	
2 減損損失		—	2,278	0.1	1,252	1,252	0.0	1,252	△1,026
税金等調整前当期純利益			647,129	22.5		627,911	19.3		△19,217
法人税、住民税 及び事業税		283,400			271,410			△11,990	
法人税等調整額		5,491	288,892	10.1	△10,942	260,467	8.0	△16,433	△28,424
少数株主利益			12,428	0.4		4,198	0.1		△8,229
当期純利益			345,809	12.0		363,245	11.2		17,435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
当期純利益(千円)			345,809		345,809		345,809
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						10,734	10,734
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	314,293	—	314,293	10,734	325,028
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△36,768		△36,768		△36,768
当期純利益(千円)			363,245		363,245		363,245
自己株式の取得(千円)				△12,301	△12,301		△12,301
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						△10,568	△10,568
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	326,476	△12,301	314,175	△10,568	303,606
平成20年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,810,351	△13,489	2,358,611	36,295	2,394,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		647,129	627,911	△19,217
2		89,845	81,691	△8,154
3		595	1,823	1,228
4		△5,680	△1,750	3,930
5		11,920	1,165	△10,755
6		△4,350	△50	4,300
7		△2,151	△3,756	△1,605
8		465	650	185
9		△82,620	△82,732	△111
10		12,670	47,074	34,404
11		6,073	△9,080	△15,153
12		17,282	22,663	5,381
13		△2,262	5,921	8,184
14		△8,351	14,508	22,859
15		4,974	△5,569	△10,544
16		△2,043	△3,005	△961
	小計	683,497	697,466	13,969
17		2,151	3,756	1,605
18		△465	△650	△185
19		△255,086	△313,094	△58,008
	営業活動によるキャッシュ・フロー	430,096	387,477	△42,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△323,205	△324,179	△973
2		16,002	327,803	311,800
3		△50,356	△99,396	△49,040
4		△66,634	△49,716	16,918
5		—	△3,500	△3,500
6		△2,002	△13,894	△11,892
7		—	△30,800	△30,800
8		△726	△47	679
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,922	△193,730	233,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△11,000	△11,000
2		△70,072	△9,996	60,076
3		50,000	—	△50,000
4		△30,953	△36,493	△5,539
5		—	△12,301	△12,301
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,025	△69,790	△18,764
IV		△315	△1,462	△1,147
V		△48,167	122,493	170,660
VI		1,301,508	1,253,341	△48,167
VII	※1	1,253,341	1,375,834	122,493

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金保証金の差入による支出」(前連結会計年度882千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに变更しました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 668千円</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>97,900千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>205,038千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,969千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,650千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>39,050千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>102,187千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,191千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>40,165千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,919千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>131,756千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,900千円	給与手当	205,038千円	賞与引当金繰入額	31,969千円	役員賞与引当金繰入額	10,650千円	通信費	39,050千円	広告宣伝費	102,187千円	減価償却費	17,191千円	地代家賃	40,165千円	貸倒引当金繰入額	1,919千円	支払手数料	131,756千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>82,762千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>234,988千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,031千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,600千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>38,836千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>152,571千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,350千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>41,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,728千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>151,751千円</td></tr> </table>	役員報酬	82,762千円	給与手当	234,988千円	賞与引当金繰入額	33,031千円	役員賞与引当金繰入額	10,600千円	通信費	38,836千円	広告宣伝費	152,571千円	減価償却費	26,350千円	地代家賃	41,434千円	貸倒引当金繰入額	3,728千円	支払手数料	151,751千円
役員報酬	97,900千円																																								
給与手当	205,038千円																																								
賞与引当金繰入額	31,969千円																																								
役員賞与引当金繰入額	10,650千円																																								
通信費	39,050千円																																								
広告宣伝費	102,187千円																																								
減価償却費	17,191千円																																								
地代家賃	40,165千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,919千円																																								
支払手数料	131,756千円																																								
役員報酬	82,762千円																																								
給与手当	234,988千円																																								
賞与引当金繰入額	33,031千円																																								
役員賞与引当金繰入額	10,600千円																																								
通信費	38,836千円																																								
広告宣伝費	152,571千円																																								
減価償却費	26,350千円																																								
地代家賃	41,434千円																																								
貸倒引当金繰入額	3,728千円																																								
支払手数料	151,751千円																																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>71,822千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>100,183千円</p>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	24,000	—	26,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 24,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,829	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,574,544千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△321,203千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,253,341千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,693,414千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△317,579千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,375,834千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,611,937	65,162	197,667	2,874,767	—	2,874,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,595	4	17,861	19,461	(19,461)	—
計	2,613,532	65,167	215,529	2,894,229	(19,461)	2,874,767
営業費用	1,629,639	183,442	184,534	1,997,616	229,556	2,227,172
営業利益 又は営業損失(△)	983,893	△118,274	30,995	896,613	(249,018)	647,594
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,425,630	67,028	194,118	1,686,778	987,981	2,674,760
減価償却費	43,143	35,657	4,016	82,817	7,028	89,845
資本的支出	83,024	12,699	6,988	102,712	14,278	116,991

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用249,018千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産987,981千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の乗換案内事業における売上高及び営業費用が191,311千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,985,792	62,063	206,465	3,254,321	—	3,254,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,060	—	18,677	20,737	(20,737)	—
計	2,987,852	62,063	225,142	3,275,059	(20,737)	3,254,321
営業費用	1,945,776	252,518	203,888	2,402,183	227,620	2,629,803
営業利益 又は営業損失(△)	1,042,075	△190,455	21,254	872,875	(248,357)	624,517
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,702,689	64,959	185,679	1,953,328	1,047,413	3,000,742
減価償却費	65,289	2,828	3,494	71,611	10,079	81,691
資本的支出	137,374	754	518	138,646	10,466	149,113

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用248,357千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,047,413千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,944千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,383千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">38,271千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,185千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△24,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,130千円</td> </tr> </table>	未払事業税	12,944千円	賞与引当金	26,383千円	研究開発費損金不算入額	38,271千円	返品調整引当金	2,380千円	繰越欠損金	24,574千円	その他	10,630千円	繰延税金資産合計	115,185千円	評価性引当額	△24,055千円	繰延税金資産純額	91,130千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,829千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,940千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">50,758千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,948千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,875千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,072千円</td> </tr> </table>	未払事業税	9,829千円	賞与引当金	26,940千円	研究開発費損金不算入額	50,758千円	返品調整引当金	1,668千円	繰越欠損金	18,054千円	その他	5,695千円	繰延税金資産合計	112,948千円	評価性引当額	△10,875千円	繰延税金資産純額	102,072千円
未払事業税	12,944千円																																				
賞与引当金	26,383千円																																				
研究開発費損金不算入額	38,271千円																																				
返品調整引当金	2,380千円																																				
繰越欠損金	24,574千円																																				
その他	10,630千円																																				
繰延税金資産合計	115,185千円																																				
評価性引当額	△24,055千円																																				
繰延税金資産純額	91,130千円																																				
未払事業税	9,829千円																																				
賞与引当金	26,940千円																																				
研究開発費損金不算入額	50,758千円																																				
返品調整引当金	1,668千円																																				
繰越欠損金	18,054千円																																				
その他	5,695千円																																				
繰延税金資産合計	112,948千円																																				
評価性引当額	△10,875千円																																				
繰延税金資産純額	102,072千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.82%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">2.23%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.50%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.64%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	2.23%	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	1.40%	その他	△0.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.64%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">2.16%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△2.10%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.06%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.48%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	2.16%	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	△2.10%	その他	△0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.48%												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																				
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	2.23%																																				
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	1.40%																																				
その他	△0.50%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.64%																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%																																				
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	2.16%																																				
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	△2.10%																																				
その他	△0.06%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.48%																																				

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	31,577	35,077

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
提出会社は、当連結会計年度から中小企業退職金共済制度から脱退し、職位等級等に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度に移行しました。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	—————

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれも記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	389円22銭	451円09銭
1株当たり当期純利益	65円84銭	69円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,091,300	2,394,907
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,864	36,295
うち少数株主持分(千円)	46,864	36,295
普通株式に係る純資産額(千円)	2,044,436	2,358,611
普通株式の発行済株式数(千株)	5,255	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	2	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,252	5,228

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	345,809	363,245
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,809	363,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,241

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,466,911		1,589,979		123,067	
2 受取手形	※2	6,338		5,670		△668	
3 売掛金	※1	512,923		607,691		94,768	
4 商品		—		119		119	
5 製品		66		7,999		7,932	
6 原材料		442		896		453	
7 仕掛品		—		1,241		1,241	
8 前渡金		21,651		15,730		△5,921	
9 繰延税金資産		61,854		61,667		△186	
10 短期貸付金	※1	25,000		—		△25,000	
11 その他		18,192		19,279		1,087	
12 貸倒引当金		△1,690		△1,570		120	
流動資産合計		2,111,690	83.0	2,308,704	80.4	197,014	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		10,798		15,808		5,009	
減価償却累計額		3,164	7,633	4,793	11,014	1,628	3,381
(2) 車両運搬具		4,129		4,129		—	
減価償却累計額		1,691	2,438	2,469	1,660	777	△777
(3) 工具器具備品		117,544		210,261		92,716	
減価償却累計額		67,848	49,696	98,490	111,770	30,642	62,073
有形固定資産合計		59,768	2.4	124,445	4.3	64,676	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		2,291		1,041		△1,249	
(2) ソフトウェア		73,358		78,236		4,878	
(3) 電話加入権		1,079		1,079		—	
(4) その他		618		4,224		3,606	
無形固定資産合計		77,347	3.0	84,581	2.9	7,234	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		31,577		35,077		3,500	
(2) 関係会社株式		108,002		121,896		13,894	
(3) 敷金保証金		130,429		163,277		32,847	
(4) 繰延税金資産		19,581		30,138		10,557	
(5) その他		4,350		4,200		△150	
投資その他の資産合計		293,940	11.6	354,589	12.4	60,648	
固定資産合計		431,056	17.0	563,617	19.6	132,560	
資産合計		2,542,747	100.0	2,872,321	100.0	329,574	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		150,163		172,022		21,859	
2 未払費用		33,050		44,616		11,565	
3 未払法人税等		164,981		132,431		△32,549	
4 未払消費税等		18,513		16,332		△2,181	
5 前受金		38,827		83,276		44,449	
6 預り金		7,619		7,494		△124	
7 賞与引当金		55,500		56,000		500	
8 役員賞与引当金		10,500		9,000		△1,500	
9 返品調整引当金		5,850		4,100		△1,750	
10 その他		4,210		8,307		4,097	
流動負債合計		489,215	19.2	533,583	18.6	44,367	
負債合計		489,215	19.2	533,583	18.6	44,367	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		277,375	10.9	277,375	9.7	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		284,375		284,375		—	
資本剰余金合計		284,375	11.2	284,375	9.9	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,600		3,600		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,000		20,000		—	
繰越利益剰余金		1,469,369		1,766,878		297,508	
利益剰余金合計		1,492,969	58.7	1,790,478	62.3	297,508	
4 自己株式		△1,188	△0.0	△13,489	△0.5	△12,301	
株主資本合計		2,053,531	80.8	2,338,738	81.4	285,207	
純資産合計		2,053,531	80.8	2,338,738	81.4	285,207	
負債純資産合計		2,542,747	100.0	2,872,321	100.0	329,574	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※2		2,580,819	100.0		3,030,020	100.0		449,201
II 売上原価	※3								
1 期首製品たな卸高		162			66			△96	
2 当期製品製造原価		508,250			695,985			187,734	
3 ソフトウェア償却費		26,944			38,451			11,506	
4 当期商品仕入高		675,195			837,884			162,689	
合計		1,210,552			1,572,387			361,835	
5 期末商品たな卸高		—			119			119	
6 期末製品たな卸高		66	1,210,485	46.9	7,999	1,564,268	51.6	7,932	353,782
売上総利益			1,370,333	53.1		1,465,752	48.4		95,418
返品調整引当金戻入額			11,530	0.4		5,850	0.1		△5,680
返品調整引当金繰入額			5,850	0.2		4,100	0.1		△1,750
差引売上総利益			1,376,013	53.3		1,467,502	48.4		91,488
III 販売費及び一般管理費	※1,3		769,025	29.8		891,922	29.4		122,897
営業利益			606,988	23.5		575,579	19.0		△31,408
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,795			3,451			1,656	
2 受取配当金		750			500			△250	
3 受取事務代 hands 手数料	※2	4,000			4,571			571	
4 受取経営指導料	※2	8,571			10,285			1,714	
5 雑収入		211	15,328	0.6	440	19,249	0.6	229	3,921
V 営業外費用									
1 為替差損		315	315	0.0	1,810	1,810	0.0	1,494	1,494
経常利益			622,001	24.1		593,019	19.6		△28,981
VI 特別利益									
1 知的財産権売却益		—	—	—	2,000	2,000	0.0	2,000	2,000
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		2,278			—			△2,278	
2 減損損失		—	2,278	0.1	1,252	1,252	0.0	1,252	△1,026
税引前当期純利益			619,722	24.0		593,766	19.6		△25,955
法人税、住民税 及び事業税		274,209			269,860			△4,349	
法人税等調整額		△6,307	267,901	10.4	△10,370	259,489	8.6	△4,063	△8,412
当期純利益			351,820	13.6		334,277	11.0		△17,542

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費		29,459	5.3	29,928	4.1	469
II 労務費	※2	219,428	39.1	250,264	34.0	30,836
IV 経費	※3	311,807	55.6	455,038	61.9	143,230
当期総製造費用		560,695	100.0	735,232	100.0	174,536
期末仕掛品たな卸高		—		1,241		1,241
他勘定振替高	※4	52,445		38,005		△14,439
当期製品製造原価		508,250		695,985		187,734

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算によっております。</p> <p>※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 24,430千円</p> <p>※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 43,941千円 情報使用料 182,398千円 地代家賃 24,026千円 減価償却費 8,586千円</p> <p>※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 52,445千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 22,668千円</p> <p>※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 118,767千円 情報使用料 215,982千円 地代家賃 26,964千円 減価償却費 14,040千円</p> <p>※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 38,005千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
当期純利益(千円)					351,820		351,820	351,820
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	320,304	—	320,304	320,304
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△36,768		△36,768	△36,768
当期純利益(千円)					334,277		334,277	334,277
自己株式の取得(千円)						△12,301	△12,301	△12,301
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	297,508	△12,301	285,207	285,207
平成20年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,766,878	△13,489	2,338,738	2,338,738

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」（当事業年度320千円）は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 24,786千円</p> <p>短期貸付金 25,000千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 668千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 31,015千円</p> <p>_____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 53,100千円</p> <p>給与手当 189,834千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,069千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,500千円</p> <p>通信費 37,603千円</p> <p>広告宣伝費 105,412千円</p> <p>減価償却費 14,084千円</p> <p>地代家賃 30,549千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,690千円</p> <p>支払手数料 130,653千円</p> <p>販売費に属するおおよその割合 65%</p> <p>一般管理費に属するおおよその割合 35%</p> <p>※2 関係会社に対する取引高</p> <p>売上高 93,202千円</p> <p>受取事務代行手数料 4,000千円</p> <p>受取経営指導料 8,571千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,822千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 54,600千円</p> <p>給与手当 220,241千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,598千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 9,000千円</p> <p>通信費 37,695千円</p> <p>広告宣伝費 149,387千円</p> <p>減価償却費 22,938千円</p> <p>地代家賃 33,571千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,570千円</p> <p>支払手数料 150,979千円</p> <p>販売費に属するおおよその割合 70%</p> <p>一般管理費に属するおおよその割合 30%</p> <p>※2 関係会社に対する取引高</p> <p>売上高 76,984千円</p> <p>受取事務代行手数料 4,571千円</p> <p>受取経営指導料 10,285千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 100,183千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,333	—	—	2,333

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,333	24,000	—	26,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 24,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) 及び当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年9月30日) 及び当事業年度 (平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>12,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>25,030千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td>38,271千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td>2,380千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,518千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td><u>81,435千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td><u>81,435千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	12,234千円	賞与引当金	25,030千円	研究開発費損金不算入額	38,271千円	返品調整引当金	2,380千円	その他	3,518千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>81,435千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>81,435千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>9,771千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>25,281千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td>50,758千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td>1,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,325千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td><u>91,806千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td><u>91,806千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	9,771千円	賞与引当金	25,281千円	研究開発費損金不算入額	50,758千円	返品調整引当金	1,668千円	その他	4,325千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>91,806千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>91,806千円</u>
未払事業税	12,234千円																												
賞与引当金	25,030千円																												
研究開発費損金不算入額	38,271千円																												
返品調整引当金	2,380千円																												
その他	3,518千円																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>81,435千円</u>																												
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>81,435千円</u>																												
未払事業税	9,771千円																												
賞与引当金	25,281千円																												
研究開発費損金不算入額	50,758千円																												
返品調整引当金	1,668千円																												
その他	4,325千円																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>91,806千円</u>																												
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>91,806千円</u>																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.84%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td> <td>2.32%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.62%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>43.23%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.32%	その他	△0.62%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.23%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.72%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td> <td>2.28%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.01%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>43.70%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.28%	その他	0.01%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.70%</u>				
法定実効税率	40.69%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%																												
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.32%																												
その他	△0.62%																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.23%</u>																												
法定実効税率	40.69%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%																												
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.28%																												
その他	0.01%																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.70%</u>																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれも記載すべき重要な事項ありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	390円95銭	447円29銭
1株当たり当期純利益	66円98銭	63円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,053,531	2,338,738
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,053,531	2,338,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,252	5,228

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	351,820	334,277
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,820	334,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,241

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。